

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年12月21日
【中間会計期間】 第17期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】 株式会社ユニマットライフ
【英訳名】 UNIMAT LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝岡 裕之
【本店の所在の場所】 東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】 東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 船橋 玄次
【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山2丁目12番14号
【電話番号】 東京03（5770）1661（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 船橋 玄次
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第15期中 | 第16期中 | 第17期中 | 第15期 | 第16期 |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 18,131,675 | 22,770,593 | 23,734,256 | 37,736,830 | 46,478,837 |
| 経常利益（千円） | 1,665,591 | 2,031,590 | 2,343,408 | 3,287,394 | 4,618,439 |
| 中間（当期）純利益（千円） | 797,776 | 1,136,542 | 722,560 | 1,346,002 | 2,494,979 |
| 純資産額（千円） | 22,920,647 | 29,566,988 | 30,820,997 | 23,439,305 | 30,224,392 |
| 総資産額（千円） | 30,721,928 | 41,454,163 | 41,695,398 | 32,454,369 | 42,239,504 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,117.24 | 1,186.16 | 1,236.50 | 1,142.55 | 1,212.58 |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円） | 38.89 | 45.60 | 28.99 | 65.61 | 100.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | 74.61 | 71.32 | 73.92 | 72.22 | 71.55 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 1,264,678 | 2,289,049 | 1,817,917 | 3,395,329 | 5,292,516 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △ 1,216,787 | △ 2,386,734 | △ 8,147,341 | △ 2,049,585 | 1,469,960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △ 896,387 | 685,572 | △ 549,605 | △ 3,161,322 | △ 389,392 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円） | 5,947,008 | 6,133,633 | 5,045,249 | 4,984,159 | 11,921,360 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人） | 1,839 [1,122] | 2,362 [1,364] | 2,565 [1,277] | 1,974 [1,252] | 2,447 [1,325] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3. 第16期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第15期中 | 第16期中 | 第17期中 | 第15期 | 第16期 |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日 | 自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日 | 自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日 | 自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日 | 自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 15,768,858 | 17,671,570 | 18,042,727 | 32,276,217 | 35,862,730 |
| 経常利益（千円） | 1,690,700 | 2,107,678 | 2,434,775 | 3,519,584 | 4,880,150 |
| 中間（当期）純利益（千円） | 920,047 | 1,201,628 | 899,926 | 1,868,121 | 2,364,466 |
| 資本金（千円） | 5,641,750 | 5,641,750 | 5,641,750 | 5,641,750 | 5,641,750 |
| 発行済株式総数（株） | 20,520,000 | 24,931,500 | 24,931,500 | 20,520,000 | 24,931,500 |
| 純資産額（千円） | 23,727,098 | 30,833,449 | 32,062,792 | 24,640,844 | 31,292,309 |
| 総資産額（千円） | 30,512,096 | 38,003,096 | 39,077,608 | 30,910,885 | 39,181,465 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,156.55 | 1,237.00 | 1,286.35 | 1,201.12 | 1,255.42 |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円） | 44.85 | 48.21 | 36.10 | 91.06 | 94.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額（円） | — | 13.00 | 13.00 | 20.00 | 28.00 |
| 自己資本比率（%） | 77.76 | 81.13 | 82.05 | 79.72 | 79.87 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人） | 1,715 [930] | 1,926 [741] | 2,047 [566] | 1,720 [922] | 1,977 [661] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------------|---------|---------|
| OCS事業 | 1,637 | (382) |
| レンタル事業 | 366 | (159) |
| 飲食事業 | 330 | (681) |
| その他の事業 | 166 | (41) |
| 全社（共通） | 66 | (14) |
| 合計 | 2,565 | (1,277) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| 従業員数（人） | 2,047 | (566) |
|---------|-------|-------|
| | | |

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者は含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格及び原材料価格の高騰など先行きに不透明感があるものの、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより景気は引き続き回復基調を見せております。

このような経済環境の下で、当社グループは、事業再編により事業運営を効率的に行う体制を組織し、当社の主力事業であるOCS事業とレンタル事業は、更なる事業の拡大を図り、「売上の増大」を最大のテーマに業績の拡大に努めてまいりました。

当社は、OCS事業とレンタル事業のシナジー効果を目指すべく双方の営業基盤を活用して、顧客獲得に傾注いたしました。レンタル事業では、全国展開しているOCS事業の販売チャネルを利用したレンタル事業の拡大を目指しました。

また、子会社ユニマットキャラバン株式会社に集約された飲食事業においては、更なる経営の効率化と事業基盤の強化を進めるため、カフェラミル、可否茶館、キャラバンコーヒー、オーバカナル等の各ブランドのプラッシュアップを図り、事業拡大と収益力アップを目指してまいりました。

これらの結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は、概ね各事業共計画通りに進捗した結果、計画比では54百万円のプラスとなり、前中間期比では4.2%増の237億34百万円となりました。

前期の合併に伴い、企業結合会計基準によるのれん償却費1億17百万円が発生しておりますが、合併効果による全社的なコスト削減策の結果、営業利益は、計画比では1億20百万円の増加となり、前中間期比では14.9%増の22億20百万円となりました。

経常利益は、計画比1億93百万円の増加となり、前中間期比では15.3%増の23億43百万円となりました。

当中間期末において、保有する時価のある有価証券の評価損8億12百万円を計上したことにより、当中間純利益につきましては、計画比4億27百万円の減少となり、前中間期比では36.4%減の7億22百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

①OCS事業

OCS事業におきましては、当期の重点実施事項として、「コーヒー売上の計画以上達成」、「給茶機契約の増大」及び「水の売上の増大」を目標に掲げました。

近年、コーヒーベンダの国際価格の上昇及び原油価格の高騰による包装資材の価格上昇から昨年来よりレギュラーコーヒーの小売価格の値上げが相次いで実施されており、当社におきましても仕入価格の値上げを余儀なくされておりますが、コストコントロールにより値上げ幅を最小限に抑えつつ、これらに対して、当社オリジナル商品の「キャラバン」・「可否茶館」ブランドの高品質なレギュラーコーヒーを積極的に販売する一方、新規顧客の契約売価アップや、既存顧客への値上げ交渉を行う等の対策を実施しております。また、コーヒーサーバー機の撤去台数を減少させるため、ルートセールスマンを中心としたカスタマーサービスを強化して顧客満足度の向上に努めました。

新規顧客開拓においては、多様化する顧客ニーズに合わせたエスプレッソやカプチーノが抽出できる一杯採りエスプレッソマシーン「カフェ シー バール」を小型化し、デザイン・機能性・味等に優れた新型サーバー機「KORO」を昨年10月より導入して、首都圏を中心に展開し好評を得ております。

また、新たに、ピュアウォーターがいつでも味わえる、RO型浄水器「R.O. PureRainbow」を6月より市場に投入いたしました。利便性や水についての安全・安心という安全性や健康志向の高まりから消費者に受け入れられ、契約設置台数は順調に推移いたしております。

大手企業への従業員用福利厚生サービスのカフェラウンジ9店舗（都内8店舗、大阪1店舗）も順調に推移し、来年1月には都内に1店舗開設の予定となっております。

これらの結果、コーヒーサーバーサービスの売上は、稼動台数は増加したものの、販売数量の減少により、前期比2.6%減の91億28百万円となりました。ティーサーバーサービス・ウォーターサーバーサービス売上は、好調を持続し、それぞれ前期比16.7%増の37億51百万円・16.8%増の3億27百万円となりました。

企業内に出店するカフェラウンジや、スープ・ギフト等の手売り販売売上は前期比23.0%増の9億35百万円となりました。

OCS事業全体のサーバー機稼動台数は、206,067台（前期末比4,572台増）となり、売上高は、前年同期比3.8%増の141億43百万円となりました。

サーバー機稼動台数の内訳は、コーヒーサーバー167,083台（前期末比622台増）ティーサーバー30,818台（前期末比2,990台増）、ウォーターサーバー8,166台（前期末比960台増）となっております。

営業利益は、前年同期比4.0%増の25億93百万円となりました。

②レンタル事業

レンタル事業における当期の重点実施事項として、「レンタル売上の増大」及び「レンタル顧客数の増大」を目標に掲げました。

OCS事業と顧客基盤を同一とするレンタル事業におきましては、合併により、OCS事業の全国ベースでの顧客基盤と人的な組織営業力を梃子にシナジー効果を求めるべく、積極的な営業拡大を図りました。

また、本年4月には、東名阪の三大都市圏以外に初めて、福岡県福岡市に福岡営業所を開設いたしました。

これらにより、レンタル事業の主要商品であるマット・モップ・空気清浄機等の契約数の増加が顕著となり、前期末比1,967件増加の85,988件となりました。

これらの結果、レンタル事業売上高は、前年同期比6.7%増の36億67百万円となり、営業利益は、前年同期比19.6%減の4億78百万円となりました。

③飲食事業

当社グループの飲食事業におきましては、前期に行った企業再編によりカフェとレストランの店舗及びコーヒー焙煎等の事業の経営資源を一元化して子会社ユニマットキャラバン株式会社に集約しております。

当期においては、各ブランドのプラッシュアップを図り、事業拡大と収益力アップを目指してまいりました。コーヒー焙煎事業では、鮮度を保持したコーヒーを製造から各営業拠点に配送するまで一貫した管理を行い高品質の商品供給に努めてまいりました。

当期末の店舗数につきましては、1店業態変更及び1店リニューアル、1店舗を閉店した結果、全体の店舗数は99店舗となりました。

店舗内訳は、カフェ部門では「カフェラミル」・「ニナス」・「キャラバン」・「可否茶館」・「ドゥリエール」・「ベストビーンズコーヒー」のカフェとショップで84店舗となりました。

レストラン部門では、フレンチカフェレストランの「オーバカナル」5店・和風スタイルの「五楓GINZA」及びイタリアンバルの「ディアーナ」等の個別店で10店となり、部門合計では15店舗となりました。

これらの結果、飲食事業の売上高は、個人消費が未だ回復途上にあることや、同業他社の新規出店によるオーバーストアー化等により、前年同期比3.6%減の57億5百万円となり、営業利益は、前年同期比26.8%減の1億7百万円となりました。

④その他の事業

事業多角化の一環としてスタートしたその他の事業では、介護事業を行う子会社株式会社ユニマットケアサポートについては、順調に利用客を伸ばしており、売上高及び営業利益とも概ね計画通りに進捗しております。また、企業向け通信管理費支払業務等の事業につきましても、順調に顧客数を増やし、売上高及び営業利益とも概ね計画通りに進捗しており、当中間期に初の黒字化となり、利益事業となりました。今後も順調に推移するものと思われます。

しかし、調剤薬局につきましては、本年8月に渋谷区に1店舗開設したものの、1号店であるレジーナ薬局白山店を10月に閉鎖することとなりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は、前年同期比100.9%増の7億57百万円となり、38百万円の営業損失（前年同期比72.3%減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益で14億23百万円増加する一方、法人税等の支払額14億59百万円、貸付による支出69億92百万円により、現金及び現金同等物は68億76百万円減少（前中間連結会計期間は5億87百万円の増加）し、当中間連結会計期間末残高は50億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億17百万円（前年同期比20.6%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益14億23百万円による増加と、減価償却費8億54百万円、投資有価証券評価損8億12百万円等の非資金支出費用の計上による増加及び法人税等の支払額14億59百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81億47百万円（前年同期比241.4%増）となりました。これは主に貸付けによる支出69億92百万円、有形固定資産の取得による支出12億37百万円等により減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億49百万円（前年同期は6億85百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払3億73百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--------------------------------------------|-----------|
| レギュラーコーヒー (千円) | 653,239 | 112.9 |
| 附帯品 (千円) | 932,149 | 99.0 |
| 清涼飲料等 (千円) | 1,293,818 | 112.9 |
| その他 (千円) | 431,197 | 129.4 |
| OC S事業 (千円) | 3,310,404 | 110.4 |
| レンタル (千円) | 57,319 | 119.5 |
| 販売商品 (千円) | 395,190 | 106.7 |
| その他 (千円) | — | — |
| レンタル事業 (千円) | 452,509 | 106.3 |
| カフェ部門 (千円) | 2,049,512 | 93.1 |
| レストラン部門 (千円) | 322,433 | 95.6 |
| 飲食事業 (千円) | 2,371,946 | 93.5 |
| その他の事業 (千円) | 96,771 | 85.5 |
| 合計 (千円) | 6,231,632 | 102.6 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、原材料仕入を含めて記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--------------------------------------------|-----------|
| レギュラーコーヒー (千円) | 7,618,601 | 97.0 |
| 附帯品 (千円) | 1,219,388 | 100.3 |
| 清涼飲料等 (千円) | 4,199,930 | 115.2 |
| その他 (千円) | 1,104,274 | 121.3 |
| OC S事業 (千円) | 14,142,194 | 103.8 |
| レンタル (千円) | 2,495,721 | 101.9 |
| 販売商品 (千円) | 560,703 | 106.7 |
| クリーンメンテナンス | 413,757 | 99.3 |
| その他 (千円) | 175,794 | 629.1 |
| レンタル事業 (千円) | 3,645,977 | 106.6 |
| カフェ部門 (千円) | 4,013,203 | 96.9 |
| レストラン部門 (千円) | 1,193,010 | 95.7 |
| 飲食事業 (千円) | 5,206,214 | 96.6 |
| その他の事業 (千円) | 739,869 | 220.8 |
| 合計 (千円) | 23,734,256 | 104.2 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

新設

前連結会計年度末に計画しておりましたO C S事業のO C S貸与備品の取得につきましては、当中間連結会計期間において、ディーサーバーの設置台数が計画より増加したため、投資予定金額を、当初の16億円1千万円から18億30百万円に変更いたしました。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 99,000,000 |
| 計 | 99,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） (平成19年9月30日) | 提出日現在発行数（株） (平成19年12月21日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|------------------------------|----------------------------|----|
| 普通株式 | 24,931,500 | 24,931,500 | 東京証券取引所市場第一部 | — |
| 計 | 24,931,500 | 24,931,500 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成19年4月1日～平成19年9月30日 | — | 24,931,500 | — | 5,641,750 | — | 11,185,186 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社ユニマットホールディング | 東京都港区南青山2-12-14 | 9,427 | 37.81 |
| 日本たばこ産業株式会社 | 東京都港区虎ノ門2-2-1 | 3,739 | 14.99 |
| 高橋 洋二 | 沖縄県宮古島市 | 1,929 | 7.73 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 881 | 3.53 |
| モルガン・スタンレー・アンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 716 | 2.87 |
| 高橋 章恵 | 東京都港区 | 600 | 2.40 |
| 株式会社ユーズ青山 | 東京都港区南青山2-12-14 | 500 | 2.00 |
| ユニマットライフ社員持株会 | 東京都港区南青山2-12-14 | 328 | 1.31 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 324 | 1.30 |
| ユニマットライフ取引先持株会 | 東京都港区南青山2-12-14 | 225 | 0.90 |
| 計 | — | 18,672 | 74.89 |

(注) 上記信託銀行の保有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 881千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 324千株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 6,100 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,865,800 | 248,658 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 59,600 | — | — |
| 発行済株式総数 | 24,931,500 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 248,658 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社ユニマットラ イフ | 東京都港区南青山 2丁目12番14号 | 6,100 | — | 6,100 | 0.02 |
| 計 | — | 6,100 | — | 6,100 | 0.02 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,593 | 1,568 | 1,545 | 1,588 | 1,570 | 1,420 |
| 最低(円) | 1,463 | 1,430 | 1,450 | 1,471 | 1,320 | 1,314 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| | | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|------------|----------------------------|------------|------------|---------------------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 6,133,633 | | | 5,045,249 | | | 11,921,360 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※3 | 3,657,369 | | | 3,877,749 | | | 3,924,458 | | |
| 3. 備貯資産 | | 998,153 | | | 1,013,675 | | | 902,156 | | |
| 4. 短期貸付金 | | 5,000,000 | | | 2,292,400 | | | 10,000 | | |
| 5. その他 | | 1,176,706 | | | 1,182,412 | | | 1,311,771 | | |
| 6. 貸倒引当金 | | △ 5,330 | | | △ 10,803 | | | △ 16,556 | | |
| 流動資産合計 | | 16,960,533 | 40.9 | | 13,400,683 | 32.1 | | 18,053,189 | 42.7 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1,2 | 2,004,068 | | | 1,855,971 | | | 1,996,537 | | |
| (2) 工具器具備品 | ※1,2 | 1,327,325 | | | 1,287,659 | | | 1,285,959 | | |
| (3) O C S 貸与備品 | ※1 | 2,643,949 | | | 3,021,206 | | | 2,612,367 | | |
| (4) 土地 | ※2 | 1,244,088 | | | 1,244,088 | | | 1,244,088 | | |
| (5) その他 | ※1,2 | 92,435 | 7,311,866 | 17.6 | 154,530 | 7,563,456 | 18.1 | 99,602 | 7,238,554 | 17.1 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| (1) のれん | | 5,461,929 | | | 4,987,111 | | | 5,197,978 | | |
| (2) その他 | | 341,563 | 5,803,493 | 14.0 | 290,119 | 5,277,231 | 12.7 | 301,323 | 5,499,301 | 13.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 6,619,411 | | | 6,011,929 | | | 6,426,390 | | |
| (2) 長期貸付金 | | — | | | 4,714,947 | | | 9,478 | | |
| (3) 敷金保証金 | | 3,338,787 | | | 3,359,672 | | | 3,388,986 | | |
| (4) レンタル資産 | | 589,395 | | | 694,835 | | | 597,487 | | |
| (5) その他 | | 849,480 | | | 690,237 | | | 1,039,074 | | |
| (6) 貸倒引当金 | | △ 36,378 | 11,360,697 | 27.4 | △ 34,113 | 15,437,509 | 37.0 | △ 31,587 | 11,429,830 | 27.1 |
| 固定資産合計 | | 24,476,056 | 59.0 | | 28,278,196 | 67.8 | | 24,167,687 | 57.2 | |
| III 繰延資産 | | 17,572 | 0.1 | | 16,518 | 0.1 | | 18,627 | 0.1 | |
| 資産合計 | | 41,454,163 | 100.0 | | 41,695,398 | 100.0 | | 42,239,504 | 100.0 | |

| | | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|------|----------------------------|--------|----------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 2,391,417 | | 2,394,034 | | 2,490,216 | |
| 2. 短期借入金 | | 670,000 | | 670,000 | | 670,000 | |
| 3. 1年内返済予定長期借入金 | ※2 | 775,539 | | 173,100 | | 208,400 | |
| 4. 未払法人税等 | | 946,828 | | 695,691 | | 1,535,715 | |
| 5. 賞与引当金 | | 767,188 | | 808,216 | | 788,430 | |
| 6. その他 | | 2,564,318 | | 2,891,682 | | 2,792,072 | |
| 流動負債合計 | | 8,115,292 | 19.6 | 7,632,725 | 18.3 | 8,484,835 | 20.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 1,350,000 | | 1,200,000 | | 1,275,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 203,100 | | 30,000 | | 94,900 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 1,839,673 | | 1,647,673 | | 1,783,257 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 254,220 | | 268,614 | | 269,747 | |
| 5. その他 | | 124,889 | | 95,387 | | 107,371 | |
| 固定負債合計 | | 3,771,882 | 9.1 | 3,241,674 | 7.8 | 3,530,276 | 8.3 |
| 負債合計 | | 11,887,174 | 28.7 | 10,874,400 | 26.1 | 12,015,111 | 28.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 5,641,750 | 13.6 | 5,641,750 | 13.5 | 5,641,750 | 13.3 |
| 2. 資本剰余金 | | 11,185,216 | 27.0 | 11,185,225 | 26.8 | 11,185,216 | 26.5 |
| 3. 利益剰余金 | | 12,435,637 | 30.0 | 13,818,710 | 33.2 | 13,470,035 | 31.9 |
| 4. 自己株式 | | △ 7,448 | △0.0 | △ 8,565 | △0.0 | △ 8,036 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 29,255,155 | 70.6 | 30,637,120 | 73.5 | 30,288,965 | 71.7 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 308,398 | 0.7 | 174,010 | 0.4 | △ 70,952 | △0.1 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 2,727 | 0.0 | 9,052 | 0.0 | 5,628 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 311,126 | 0.7 | 183,062 | 0.4 | △ 65,323 | △0.1 |
| III 少数株主持分 | | 706 | 0.0 | 815 | 0.0 | 750 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 29,566,988 | 71.3 | 30,820,997 | 73.9 | 30,224,392 | 71.6 |
| 負債純資産合計 | | 41,454,163 | 100.0 | 41,695,398 | 100.0 | 42,239,504 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|-----------------|------|--------------------------------------------|---------|--------|--------------------------------------------|---------|--------|--------------------------------------------------------|-----------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) | 金額(千円) | | 百分比(%) | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| I 売上高 | | 22,770,593 | 100.0 | | 23,734,256 | 100.0 | | 46,478,837 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | 10,860,872 | 47.7 | | 11,608,269 | 48.9 | | 22,385,729 | 48.2 | |
| 売上総利益 | | 11,909,721 | 52.3 | | 12,125,986 | 51.1 | | 24,093,107 | 51.8 | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 9,978,085 | 43.8 | | 9,905,590 | 41.7 | | 19,660,183 | 42.3 | |
| 営業利益 | | 1,931,635 | 8.5 | | 2,220,395 | 9.4 | | 4,432,924 | 9.5 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息及び受取配当金 | | 82,915 | | | 91,467 | | | 148,109 | | |
| 2. 受取賃貸料 | | 43,319 | | | 36,861 | | | 84,304 | | |
| 3. その他 | | 64,658 | 190,893 | 0.8 | 52,248 | 180,576 | 0.8 | 106,560 | 338,974 | 0.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 13,718 | | | 13,503 | | | 25,715 | | |
| 2. 貸貸費用 | | 39,102 | | | 34,921 | | | 76,178 | | |
| 3. その他 | | 38,118 | 90,938 | 0.4 | 9,139 | 57,564 | 0.3 | 51,566 | 153,459 | 0.3 |
| 経常利益 | | 2,031,590 | 8.9 | | 2,343,408 | 9.9 | | 4,618,439 | 9.9 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 185,730 | | | — | | | 187,153 | | |
| 2. 子会社退職金制度変更益 | | — | | | 63,017 | | | — | | |
| 3. 前期損益修正益 | ※3 | 45,562 | | | — | | | 45,562 | | |
| 4. その他 | | 10,234 | 241,527 | 1.1 | 1,850 | 64,868 | 0.3 | 13,551 | 246,267 | 0.5 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | | 40,591 | | | 36,858 | | | 53,824 | | |
| 2. 固定資産売却損 | ※4 | 195,036 | | | — | | | 195,098 | | |
| 3. 貸借物件解約損 | | 19,472 | | | 34,065 | | | 26,832 | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | — | | | 812,792 | | | — | | |
| 5. 減損損失 | ※5 | 10,130 | | | 90,647 | | | 43,120 | | |
| 6. その他 | | — | 265,231 | 1.2 | 10,505 | 984,869 | 4.2 | 15,736 | 334,612 | 0.7 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,007,886 | 8.8 | | 1,423,407 | 6.0 | | 4,530,093 | 9.7 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 863,637 | | | 641,401 | | | 2,091,446 | | |
| 法人税等調整額 | | 32,669 | 896,307 | 3.9 | 59,427 | 700,828 | 3.0 | △ 31,373 | 2,060,072 | 4.4 |
| 少数株主利益(少数株主損失△) | | △ 24,963 | △0.1 | | 18 | 0.0 | | △ 24,958 | △0.1 | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,136,542 | 5.0 | | 722,560 | 3.0 | | 2,494,979 | 5.4 | |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少數株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-----------|------------|------------|---------|------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 5,641,750 | 5,225,260 | 11,709,392 | △ 6,873 | 22,569,530 | 866,505 | 3,269 | 869,775 | 676 | 23,439,982 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 合併による増加 | | 5,959,936 | | | 5,959,936 | | | | | 5,959,936 |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 410,297 | | △ 410,297 | | | | | △ 410,297 |
| 中間純利益 | | | 1,136,542 | | 1,136,542 | | | | | 1,136,542 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 834 | △ 834 | | | | | △ 834 |
| 自己株式の処分 | | 19 | | 258 | 278 | | | | | 278 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | △ 558,106 | △ 542 | △ 558,649 | 29 | △ 558,619 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | 5,959,956 | 726,245 | △ 575 | 6,685,625 | △ 558,106 | △ 542 | △ 558,649 | 29 | 6,127,005 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 5,641,750 | 11,185,216 | 12,435,637 | △ 7,448 | 29,255,155 | 308,398 | 2,727 | 311,126 | 706 | 29,566,988 |

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少數株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|-----------|------------|------------|---------|------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 5,641,750 | 11,185,216 | 13,470,035 | △ 8,036 | 30,288,965 | △ 70,952 | 5,628 | △ 65,323 | 750 | 30,224,392 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 373,885 | | △ 373,885 | | | | | △ 373,885 |
| 中間純利益 | | | 722,560 | | 722,560 | | | | | 722,560 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 603 | △ 603 | | | | | △ 603 |
| 自己株式の処分 | | 8 | | 74 | 83 | | | | | 83 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | 244,962 | 3,423 | 248,385 | 64 | 248,450 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | — | 8 | 348,675 | △ 528 | 348,154 | 244,962 | 3,423 | 248,385 | 64 | 596,605 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 5,641,750 | 11,185,225 | 13,818,710 | △ 8,565 | 30,637,120 | 174,010 | 9,052 | 183,062 | 815 | 30,820,997 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少數株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|-----------|------------|------------|---------|------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 5,641,750 | 5,225,260 | 11,709,392 | △ 6,873 | 22,569,530 | 866,505 | 3,269 | 869,775 | 676 | 23,439,982 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 合併による増加 | | 5,959,936 | | | 5,959,936 | | | | | 5,959,936 |
| 剰余金の配当（注） | | | △ 410,297 | | △ 410,297 | | | | | △ 410,297 |
| 剰余金の配当 | | | △ 324,038 | | △ 324,038 | | | | | △ 324,038 |
| 当期純利益 | | | 2,494,979 | | 2,494,979 | | | | | 2,494,979 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 1,422 | △ 1,422 | | | | | △ 1,422 |
| 自己株式の処分 | | 19 | | 258 | 278 | | | | | 278 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | | △ 937,457 | 2,359 | △ 935,098 | 73 | △ 935,025 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | 5,959,956 | 1,760,642 | △ 1,163 | 7,719,435 | △ 937,457 | 2,359 | △ 935,098 | 73 | 6,784,409 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 5,641,750 | 11,185,216 | 13,470,035 | △ 8,036 | 30,288,965 | △ 70,952 | 5,628 | △ 65,323 | 750 | 30,224,392 |

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 2,007,886 | 1,423,407 | 4,530,093 |
| 減価償却費 | | 752,122 | 854,823 | 1,620,497 |
| レンタル資産償却費 | | 211,427 | 226,236 | 424,161 |
| のれん償却費 | | 263,950 | 254,768 | 527,901 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | △ | 33,796 | △ 3,227 | △ 27,360 |
| 賞与引当金の増(減)額 | | 57,251 | 19,786 | 78,493 |
| 退職給付引当金の増(減)額 | △ | 85,249 | △ 135,584 | △ 141,665 |
| 役員退職慰労引当金の増(減)額 | △ | 101,636 | △ 1,133 | △ 86,109 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ | 82,915 | △ 91,467 | △ 148,109 |
| 受取賃料 | △ | 43,319 | △ 36,861 | △ 84,304 |
| 支払利息 | | 13,718 | 13,503 | 25,715 |
| 賃貸費用 | | 39,102 | 34,921 | 76,178 |
| 固定資産除却損 | | 40,591 | 36,858 | 53,824 |
| 固定資産売却損 | | 195,036 | — | 195,098 |
| 減損損失 | | 10,130 | 90,647 | 43,120 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 812,792 | — |
| 売上債権の(増)減額 | △ | 97,809 | 44,350 | △ 349,740 |
| 棚卸資産の(増)減額 | | 6,436 | △ 111,276 | 102,668 |
| 仕入債務の増(減)額 | | 15,953 | △ 103,372 | 114,566 |
| レンタル資産の取得による支出 | △ | 203,521 | △ 315,670 | △ 409,496 |
| 未払消費税等の増(減)額 | △ | 135,840 | 2,662 | △ 172,792 |
| その他 | △ | 68,886 | 175,945 | △ 12,924 |
| 小計 | | 2,760,634 | 3,192,110 | 6,359,818 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 91,545 | 87,800 | 156,963 |
| 受取賃料の受取額 | | 35,975 | 38,604 | 76,600 |
| 利息の支払額 | △ | 10,819 | △ 14,625 | △ 22,435 |
| 賃貸費用の支払額 | △ | 35,869 | △ 26,222 | △ 69,874 |
| 法人税等の支払額 | △ | 552,416 | △ 1,459,750 | △ 1,208,556 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,289,049 | 1,817,917 | 5,292,516 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 1,012,505 | △ 1,237,943 | △ 1,719,270 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,020,871 | 8 | 2,051,147 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | △ 3,537,060 | △ 61 | △ 3,976,291 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 55,841 | △ 19,474 | △ 112,188 |
| 敷金保証金の差入による支出 | | 270,002 | 34,945 | 305,481 |
| 敷金保証金の返戻による収入 | | △ 1,500 | △ 6,992,600 | △ 11,500 |
| 貸付けによる支出 | | 5,720 | 163,428 | 5,009,157 |
| 貸付金の回収による収入 | | △ 76,421 | △ 95,644 | △ 76,574 |
| その他 | | △ 2,386,734 | △ 8,147,341 | 1,469,960 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 570,000 | 1,700,000 | 870,000 |
| 短期借入れによる収入 | | △ 470,000 | △ 1,700,000 | △ 770,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △ 446,286 | △ 100,200 | △ 1,121,625 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,478,912 | — | 1,478,912 |
| 社債の発行による収入 | | — | △ 75,000 | △ 75,000 |
| 社債の償還による支出 | | △ 410,297 | △ 373,885 | △ 734,336 |
| 配当金の支払額 | | △ 36,756 | △ 520 | △ 37,344 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 685,572 | △ 549,605 | △ 389,392 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 472 | 2,919 | 2,056 |
| V 現金及び現金同等物の増(減)額 | | 587,414 | △ 6,876,111 | 6,375,141 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,984,159 | 11,921,360 | 4,984,159 |
| VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 562,060 | — | 562,060 |
| VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※1 | 6,133,633 | 5,045,249 | 11,921,360 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 ユニマットキャラバン(株) (株)ユニマットケアサポート 上海友尼瑪德餐飲管理有限公司 (株)ユニマットコミュニケーションズ (株)ドゥリエール</p> <p>(株)ユニマットリレーションについては、平成18年4月1日付でユニマットキャラバン(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ユニマットキャラバン(株) (株)ユニマットケアサポート 上海佑瑪道商貿有限公司 (株)ドゥリエール</p> <p>上海友尼瑪德餐飲管理有限公司は、上海佑瑪道商貿有限公司に社名を変更しております。</p> | <p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 ユニマットキャラバン(株) (株)ユニマットケアサポート 上海友尼瑪德餐飲管理有限公司 (株)ドゥリエール</p> <p>キャラバンコーヒー(株)は、平成18年4月1日付で、(株)ユニマットリレーションを吸収合併し、ユニマットキャラバン(株)に社名を変更しております。 (株)ユニマットコミュニケーションズについては、平成19年1月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用していない関連会社(株)ユニマット美術館)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | ―――――― | ―――――― |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち上海友尼瑪德餐飲管理有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち上海佑瑪道商貿有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち上海友尼瑪德餐飲管理有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|---------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|---------|----|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 棚卸資産 (イ) 商品 移動平均法による原価法 (ロ) 製品 総平均法による原価法 (ハ) 原材料 総平均法による原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 製品 同左 (ハ) 原材料 同左 (ニ) 貯蔵品 同左</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ 棚卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 製品 同左 (ハ) 原材料 同左 (ニ) 貯蔵品 同左</p> | | | | | | | | | | | | |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）、埼玉工場及び滋賀工場の建物（建物付属設備を含む）・構築物・機械装置・工具器具備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～49年</td> </tr> <tr> <td>OCS貸与備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3～49年 | OCS貸与備品 | 5年 | <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）、埼玉工場及び滋賀工場の建物（建物付属設備を含む）・構築物・機械装置・工具器具備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～49年</td> </tr> <tr> <td>OCS貸与備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ40,861千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | 建物及び構築物 | 2～49年 | OCS貸与備品 | 5年 | <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）、埼玉工場及び滋賀工場の建物（建物付属設備を含む）・構築物・機械装置・工具器具備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～49年</td> </tr> <tr> <td>OCS貸与備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2～49年 | OCS貸与備品 | 5年 |
| 建物及び構築物 | 3～49年 | | | | | | | | | | | | | | |
| OCS貸与備品 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2～49年 | | | | | | | | | | | | | | |
| OCS貸与備品 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2～49年 | | | | | | | | | | | | | | |
| OCS貸与備品 | 5年 | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は14,519千円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,562千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 (イ)のれん 定額法（5年）を採用しております。 ただし、㈱ユニマットクリーンライフとの合併に係るのれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もった期間（20年）で償却しております。 (ロ)ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 (ハ)その他の無形固定資産 定額法 ハ レンタル資産 レンタル事業において使用するレンタル資産については、使用見込期間にわたる均等償却を行っております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>□ 無形固定資産 (イ)のれん 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(ハ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ レンタル資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> | <p>□ 無形固定資産 (イ)のれん 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(ハ)その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ レンタル資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | <p>イ 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> | <p>イ 同左</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>イ _____</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、隨時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、売戻し条件付現先、MMF及び中期国債ファンドからなっております。 | 同左 | 同左 |

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、29,566,282千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,223,642千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」及び「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費として処理していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却費」として表示しております。</p> | | <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費として処理していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却費」として表示しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外費用として処理していた「営業権償却費」は、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益は49,137千円減少しておりますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | | <p>なお、前連結会計年度において、営業外費用の「営業権償却費」として処理していたものは、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益は98,275千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は100,000千円であります。</p> <p>2. 「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は317,064千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「美術館収入」（当中間連結会計期間は5,698千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 「支払利息」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払利息」の金額は、7,875千円であります。</p> <p>3. 「固定資産売却損」は、前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損」の金額は、6,810千円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期貸付金」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期貸付金」の金額は186,747千円であります。</p> |

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 |
| 有形固定資産 8,098,212千円 | 有形固定資産 9,670,597千円 | 有形固定資産 8,964,152千円 |
| ※2 担保に供している資産並びに担保付 債務は次のとおりであります。 | ※2 | ※2 |
| 建物及び構築物 149,086千円 (68,760千円) | | |
| 機械装置及び運搬具 34,934千円 (34,934千円) | | |
| 工具器具備品 3,995千円 (3,995千円) | | |
| 土地 561,630千円 (75,716千円) | | |
| 計 749,647千円 (183,406千円) | | |
| 1年内返済予定長期借入金 575,139千円 | | |
| 計 575,139千円 (280,000千円) | | |
| 上記のうち（ ）内書きは工場財団抵 当並びに当該債務を示しております。 | | |
| ※3 中間連結会計期間末日満期手形 | ※3 中間連結会計期間末日満期手形 | ※3 連結会計年度末日満期手形 |
| 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもつ て決済処理しております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 | 中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもつ て決済処理しております。なお、当中 間連結会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間連結会計期 間末日満期手形が中間連結会計期間末 残高に含まれております。 | 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもつて決 済処理をしております。なお、当連結 会計年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末日残高に含まれて おります。 |
| 受取手形 14,805千円 | 受取手形 12,990千円 | 受取手形 13,783千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額 |
| 給与手当及び賞与 4,586,534千円 | 給与手当及び賞与 4,595,204千円 | 給与手当及び賞与 9,830,096千円 |
| 賞与引当金繰入額 736,267千円 | 賞与引当金繰入額 783,328千円 | 賞与引当金繰入額 761,995千円 |
| 退職給付費用 195,281千円 | 退職給付費用 187,902千円 | 退職給付費用 359,729千円 |
| 役員退職慰労引当金繰 入額 16,338千円 | 役員退職慰労引当金繰 入額 22,007千円 | 役員退職慰労引当金繰 入額 31,865千円 |
| 賃借料 1,501,381千円 | 賃借料 1,443,428千円 | 賃借料 2,930,779千円 |
| ※2 固定資産売却益の内訳 | ※2 | ※2 固定資産売却益の内訳 |
| 工具器具備品 23千円 | | 機械装置及び運搬具 1千円 |
| 土地 185,706千円 | | 工具器具備品 1,444千円 |
| 計 185,730千円 | | 土地 185,706千円 |
| 計 187,153千円 | | |
| ※3 前期損益修正益の内訳 | ※3 | ※3 前期損益修正益の内訳 |
| 前期退職給付引当金過 剰計上分戻し 45,562千円 | | 前期退職給付引当金過 剰計上分戻し 45,562千円 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|-------------|-----------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|----------|--------|----------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|-------|------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|--------|---------|-----------|----------|-------------|----------|-------|----------|--------|---------|
| ※4 固定資産売却損の内訳 | ※4 | ※4 固定資産売却損の内訳 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>195,031千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>195,036千円</td></tr> </table> | 工具器具備品 | 5千円 | 土地 | 195,031千円 | 計 | 195,036千円 | | <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>9千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>195,031千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>52千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>195,098千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 9千円 | 工具器具備品 | 5千円 | 土地 | 195,031千円 | 無形固定資産その他 | 52千円 | 計 | 195,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 195,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 195,036千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 9千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 195,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 52千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 195,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 減損損失 | ※5 減損損失 | ※5 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 減損損失を認識した資産 | (1) 減損損失を認識した資産 | (1) 減損損失を認識した資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業店舗2店</td><td>店舗</td><td>造作設備、什器備品他</td><td>東京都千代田区他</td></tr> </tbody> </table> | 資産グループ | 用途 | 種類 | 場所 | 飲食事業店舗2店 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都千代田区他 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局店舗</td><td>店舗</td><td>造作設備、什器備品他</td><td>東京都文京区</td></tr> <tr> <td>飲食事業店舗</td><td>店舗</td><td>造作設備、什器備品他</td><td>東京都港区他</td></tr> </tbody> </table> | 資産グループ | 用途 | 種類 | 場所 | 調剤薬局店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都文京区 | 飲食事業店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都港区他 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産グループ</th><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業店舗</td><td>店舗</td><td>造作設備、什器備品他</td><td>東京都千代田区他</td></tr> <tr> <td>管理部門他</td><td>物流システム</td><td>ソフトウェア</td><td>神奈川県横浜市</td></tr> </tbody> </table> | 資産グループ | 用途 | 種類 | 場所 | 飲食事業店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都千代田区他 | 管理部門他 | 物流システム | ソフトウェア | 神奈川県横浜市 |
| 資産グループ | 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食事業店舗2店 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都千代田区他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産グループ | 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 調剤薬局店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都文京区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食事業店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都港区他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産グループ | 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食事業店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都千代田区他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理部門他 | 物流システム | ソフトウェア | 神奈川県横浜市 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減損損失の認識に至った経緯 | (2) 減損損失の認識に至った経緯 | (2) 減損損失の認識に至った経緯 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 飲食事業の店舗のうち、2店舗の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。 | <p>① 調剤薬局のうち、1店舗の資産グループについては、10月に閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>② 飲食事業の店舗のうち、4店舗の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> | <p>① 飲食事業の店舗のうち、4店舗の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>② 物流システムについては、新システムの導入に伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減損損失の金額 | (3) 減損損失の金額 | (3) 減損損失の金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7,269千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,478千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>383千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,130千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 7,269千円 | 工具器具備品 | 2,478千円 | 投資その他の資産その他 | 383千円 | 計 | 10,130千円 | <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>72,266千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>12,919千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>1,463千円</td></tr> <tr> <td>敷金保証金</td><td>3,620千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>376千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>90,647千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 72,266千円 | 工具器具備品 | 12,919千円 | 無形固定資産その他 | 1,463千円 | 敷金保証金 | 3,620千円 | 投資その他の資産その他 | 376千円 | 計 | 90,647千円 | <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7,689千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>3,412千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td><td>31,635千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td><td>383千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,120千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 7,689千円 | 工具器具備品 | 3,412千円 | 無形固定資産その他 | 31,635千円 | 投資その他の資産その他 | 383千円 | 計 | 43,120千円 | | |
| 建物及び構築物 | 7,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 72,266千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 12,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 1,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金保証金 | 3,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 90,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産その他 | 31,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他 | 383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43,120千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 資産のグルーピングの方法 | (4) 資産のグルーピングの方法 | (4) 資産のグルーピングの方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>① 当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づきOCS事業、レンタル事業の営業所や、飲食事業の店舗及びその他の事業の店舗等を独立したキャッシュフローを生み出す最小単位として資産をグループ化しております。</p> <p>② 各事業部、本部等の資産グループについては、所管する部署の共用資産として資産をグルーピングしております。</p> | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>③ 本社等管理部門の資産グループについて、全社共用資産として資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>カフェ店舗のうち、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> | <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>① 調剤薬局の店舗のうち、閉店を決定した店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>② カフェ及びレストラン店舗のうち、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> | <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>① カフェ店舗のうち、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスである店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> <p>② 物流システムについては、新システムの導入に伴い、今後の利用見込がなくなったため、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> |

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当中間連結会計期間増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末株式数 (千株) |
|-------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 20,520 | 4,411 | — | 24,931 |
| 合計 | 20,520 | 4,411 | — | 24,931 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2, 3 | 5 | 0 | 0 | 5 |
| 合計 | 5 | 0 | 0 | 5 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,411千株は、株式会社ユニマットクリーンライフとの合併に伴う発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求で売却したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 410,297 | 20 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 324,038 | 利益剰余金 | 13 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末株式数（千株） |
|-------------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 24,931 | — | — | 24,931 |
| 合計 | 24,931 | — | — | 24,931 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1, 2 | 5 | 0 | 0 | 6 |
| 合計 | 5 | 0 | 0 | 6 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 373,885 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 324,029 | 利益剰余金 | 13 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|-------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 20,520 | 4,411 | — | 24,931 |
| 合計 | 20,520 | 4,411 | — | 24,931 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2, 3 | 5 | 0 | 0 | 5 |
| 合計 | 5 | 0 | 0 | 5 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,411千株は、株式会社ユニマットクリーンライフとの合併に伴う発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 410,297 | 20 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |
| 平成18年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 324,038 | 13 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 373,885 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,133,633千円 現金及び現金同等物 6,133,633千円 | 現金及び預金勘定 5,045,249千円 現金及び現金同等物 5,045,249千円 | 現金及び預金勘定 11,921,360千円 現金及び現金同等物 11,921,360千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 中間期末 残高相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) |
| 工具機備品 | 230,936 | 118,227 | 112,708 | 工具機備品 | 273,327 |
| OCS貸与備品 | 1,235,100 | 471,424 | 763,675 | OCS貸与備品 | 1,499,546 |
| 有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) | 1,556,027 (1,556,027) | 779,996 (779,996) | 776,030 (776,030) | 有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具) | 1,341,370 (1,341,370) |
| 合計 | 3,022,064 | 1,369,648 | 1,652,415 | 合計 | 3,114,244 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | |
| 1年内 | 590,686千円 | | 1年内 | 601,568千円 | |
| 1年超 | 1,086,583千円 | | 1年超 | 887,600千円 | |
| 計 | 1,677,270千円 | | 計 | 1,489,169千円 | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | |
| 支払リース料 | 323,308千円 | | 支払リース料 | 329,565千円 | |
| 減価償却費相当額 | 318,622千円 | | 減価償却費相当額 | 314,533千円 | |
| 支払利息相当額 | 15,605千円 | | 支払利息相当額 | 14,669千円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 428,869千円 | | 1年内 | 539,169千円 | |
| 1年超 | 709,540千円 | | 1年超 | 866,293千円 | |
| 計 | 1,138,410千円 | | 計 | 1,405,462千円 | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 (追加情報) | | (減損損失について) 同左 | | (減損損失について) 同左 | |
| 従来、ファイナンス・リース取引の判定を行っており、会社が把握できるメンテナンス・リース料を維持管理費用相当額として控除の上、取引の判定を行っておりましたが、当中間連結会計期間より、メンテナンス・リース料以外の維持管理費用の重要性を勘案し、これを考慮することによりファイナンス・リース取引の判定を行うことといたしました。 | | これにより、「機械装置及び運搬具」のリース物件において、オペレーティング・リースに該当するリース物件が発生しております。 | | 従来、ファイナンス・リース取引の判定を行っており、会社が把握できるメンテナンス・リース料を維持管理費用相当額として控除の上、取引の判定を行っておりましたが、当連結会計年度より、メンテナンス・リース料以外の維持管理費用の重要性を勘案し、これを考慮することによりファイナンス・リース取引の判定を行うことといたしました。 | |
| | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | |
|---------|----------------------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------------------------|------------|--------------------------|----------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借 対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 1,819,736 | 2,333,734 | 513,998 | 1,446,236 | 1,736,252 | 290,016 | 2,258,967 | 2,140,714 | △ 118,253 |
| (2) 債券 | | | | | | | | | |
| 国債・地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,819,736 | 2,333,734 | 513,998 | 1,446,236 | 1,736,252 | 290,016 | 2,258,967 | 2,140,714 | △ 118,253 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、次のとおり減損処理を行っております。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 時価のある株式(千円) | — | 812,792 | — |

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した場合をもって、著しく下落したものと判定しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|---------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 4,275,676 | 4,275,676 | 4,275,676 |
| その他 | 10,000 | — | 10,000 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | O C S 事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | レンタル 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 13,627,238 | 5,387,866 | 3,420,400 | 335,088 | 22,770,593 | — | 22,770,593 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 514 | 530,530 | 16,939 | 42,248 | 590,232 | △ 590,232 | — |
| 計 | 13,627,753 | 5,918,397 | 3,437,339 | 377,336 | 23,360,826 | △ 590,232 | 22,770,593 |
| 営業費用 | 11,134,438 | 5,771,675 | 2,842,492 | 515,441 | 20,264,047 | 574,910 | 20,838,957 |
| 営業利益（又は営業損 失） | 2,493,314 | 146,722 | 594,846 | △ 138,104 | 3,096,779 | △ 1,165,143 | 1,931,635 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|----------|-------------------------------------|
| O C S 事業 | コーヒー、砂糖、ミルク、清涼飲料等 |
| 飲食事業 | コーヒー、ケーキ、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品 |
| レンタル事業 | マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品のレンタル及び販売 |
| その他の事業 | ケアサポート施設の運営等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,166,616千円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違い等の観点から区分しておりますが、「不動産賃貸事業」において、主要な賃貸不動産を売却したことにより、「不動産賃貸事業」の売上高及び営業利益（営業損失）の金額的重要性が乏しくなったため、「その他の事業」に含めて開示することといたしました。

なお、「その他の事業」に含まれる「不動産賃貸事業」の売上高は9,000千円（うち、外部顧客に対する売上高は0円）、営業費用は10,651千円、営業損失1,651千円であります。

また、平成18年4月1日株式会社ユニマットクリーンライフとの合併により、「レンタル事業」を新たな事業区分として開示することといたしました。

5. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号）を適用しております。

この変更に伴い、従来、営業外費用の「営業権償却費」として処理していたものは、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。

これにより、「O C S 事業」、「飲食事業」及び「その他の事業」の営業費用がそれぞれ18,732千円、23,820千円、6,584千円増加し、営業利益（営業損失）が同額減少（増加）しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | O C S事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | レンタル 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------|--------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 14,142,194 | 5,206,214 | 3,645,977 | 739,869 | 23,734,256 | — | 23,734,256 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 959 | 499,392 | 21,060 | 18,039 | 539,451 | △ 539,451 | — |
| 計 | 14,143,154 | 5,705,606 | 3,667,037 | 757,909 | 24,273,707 | △ 539,451 | 23,734,256 |
| 営業費用 | 11,550,124 | 5,598,164 | 3,188,861 | 796,128 | 21,133,278 | 380,582 | 21,513,860 |
| 営業利益（又は営業損 失） | 2,593,030 | 107,442 | 478,176 | △ 38,219 | 3,140,429 | △ 920,033 | 2,220,395 |

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|---------|-------------------------------------|
| O C S事業 | コーヒー、砂糖、ミルク、清涼飲料等 |
| 飲食事業 | コーヒー、ケーキ、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品 |
| レンタル事業 | マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品のレンタル・販売 |
| その他の事業 | ケアサポート施設の運営等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920,973千円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)イ（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、O C S事業が38,179千円、飲食事業が1,910千円、レンタル事業が263千円、その他の事業が135千円、消去又は全社が372千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)イ（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、O C S事業が9,212千円、飲食事業が4,613千円、レンタル事業が412千円、消去又は全社が281千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | O C S事業 (千円) | 飲食事業 (千円) | レンタル 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|-----------------|--------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 28,060,556 | 10,592,747 | 6,932,685 | 892,847 | 46,478,837 | — | 46,478,837 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 933 | 1,158,501 | 40,334 | 91,789 | 1,291,559 | △1,291,559 | — |
| 計 | 28,061,489 | 11,751,249 | 6,973,020 | 984,637 | 47,770,396 | △1,291,559 | 46,478,837 |
| 営業費用 | 22,659,147 | 11,532,036 | 5,993,578 | 1,266,631 | 41,451,393 | 594,519 | 42,045,913 |
| 営業利益（又は営業損 失） | 5,402,342 | 219,213 | 979,441 | △ 281,994 | 6,319,002 | △1,886,078 | 4,432,924 |

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっており、特に商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違いを考慮しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| 事業区分 | 主要商品 |
|---------|-------------------------------------|
| O C S事業 | コーヒー、砂糖、ミルク、清涼飲料等 |
| 飲食事業 | コーヒー、ケーキ、レストランフード・ドリンク等及びコーヒー等の自家製品 |
| レンタル事業 | マット、モップ、空気清浄機及び浄水器等の環境美化用品のレンタル・販売 |
| その他の事業 | ケアサポート施設の運営等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,881,963千円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、商品の販売方法、市場の類似性及び事業形態の違い等の観点から区分しておりますが、「不動産賃貸事業」において、主要な賃貸不動産を売却したことにより、「不動産賃貸事業」の「売上高及び営業利益」及び「資産、減価償却費及び資本的支出」の金額的重要性が乏しくなったため、「その他の事業」に含めて開示することといたしました。

なお、「その他の事業」に含まれる「不動産賃貸事業」の売上高は18,000千円（うち、外部顧客に対する売上高は0円）、営業費用は13,706千円、営業利益4,293千円であり、資産は564,992千円、減価償却費は5,854千円であります。

また、平成18年4月1日株式会社ユニマットクリーンライフとの合併により、「レンタル事業」を新たな事業区分として開示することといたしました。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号）を適用しております。

この変更に伴い、従来、営業外費用の「営業権償却費」として処理していたものは、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。

これにより、「O C S事業」、「飲食事業」及び「その他の事業」の営業費用がそれぞれ37,465千円、47,641千円、13,168千円増加し、営業利益（営業損失）が同額減少（増加）しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、株式会社ユニマットクリーンライフを消滅会社とする合併をいたしました。</p> <p>当社は当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>具体的には当社を取得会社、株式会社ユニマットクリーンライフを被取得会社としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社ユニマットクリーンライフ</p> <p>(2) 事業の内容 マット、モップ、空気清浄機及び淨水器等の環境美化用品のレンタル及び販売、オフィス、レストラン等の清掃業務ならびにリサイクルトナーの販売・回収業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社と株式会社ユニマットクリーンライフは、合併により、全国展開を行う当社の営業網を株式会社ユニマットクリーンライフが活用することで、極めて短期間に全国展開を図ることにより業績を拡大し、また、物流・営業・管理等の効率化によるコスト削減からもたらされる相乗効果で収益力を強化することにより企業価値を向上させるという考え方に基づき、両社で協議し合意に至りました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成18年4月1日</p> | | <p>(パーチェス法の適用)</p> <p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、株式会社ユニマットクリーンライフを消滅会社とする合併をいたしました。</p> <p>当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>具体的には当社を取得会社、株式会社ユニマットクリーンライフを被取得会社としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社ユニマットクリーンライフ</p> <p>(2) 事業の内容 マット、モップ、空気清浄機及び淨水器等の環境美化用品のレンタル及び販売、オフィス、レストラン等の清掃業務並びにリサイクルトナーの販売・回収業</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社と株式会社ユニマットクリーンライフは、合併により、全国展開を行う当社の営業網を株式会社ユニマットクリーンライフが活用することで、極めて短期間に全国展開を図ることにより業績を拡大し、また、物流・営業・管理等の効率化によるコスト削減からもたらされる相乗効果で収益力を強化することにより企業価値を向上させるという考え方に基づき、両社で協議し合意に至りました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成18年4月1日</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-----------|------|-------------|
| <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社ユニマットクリーンライフは解散いたしました。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ユニマットライフ</p> <p>2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当中間連結会計期間開始日の結合のため、当中間連結会計期間に含まれている業績は平成18年4月1日から平成18年9月30日となっております。</p> <p>3. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法 合併に際し普通株式 4,411,500株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社ユニマットクリーンライフの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する株式会社ユニマットクリーンライフの株式1株につき当社の株式173株を割当交付いたしました。 合併比率については、当社は日興コーディアル証券株式会社に、株式会社ユニマットクリーンライフは大和証券エスエムビーシー株式会社に、それぞれ第三者機関として合併比率の算定を依頼し、両社が交渉・協議を行い決定いたしました。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) のれんの金額 4,701,966千円 (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 (3) 債却方法及び償却期間 効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の20年間で償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,361,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,710,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,071,467千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,292,776千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>494,920千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,787,697千円</td> </tr> </tbody> </table> | 流動資産 | 1,361,203千円 | 固定資産 | 1,710,263千円 | 資産合計 | 3,071,467千円 | 流動負債 | 1,292,776千円 | 固定負債 | 494,920千円 | 負債合計 | 1,787,697千円 | <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社ユニマットクリーンライフは解散いたしました。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ユニマットライフ</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績は平成18年4月1日から平成19年3月31日となっております。</p> <p>3. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法 合併に際し普通株式 4,411,500株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社ユニマットクリーンライフの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する株式会社ユニマットクリーンライフの株式1株につき当社の株式173株を割当交付いたしました。 合併比率については、当社は日興コーディアル証券株式会社に、株式会社ユニマットクリーンライフは大和証券エスエムビーシー株式会社に、それぞれ第三者機関として合併比率の算定を依頼し、両社が交渉・協議を行い決定いたしました。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) のれんの金額 4,701,966千円 (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 (3) 債却方法及び償却期間 効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の20年間で償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,361,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,710,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,071,467千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,292,776千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>494,920千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,787,697千円</td> </tr> </tbody> </table> | 流動資産 | 1,361,203千円 | 固定資産 | 1,710,263千円 | 資産合計 | 3,071,467千円 | 流動負債 | 1,292,776千円 | 固定負債 | 494,920千円 | 負債合計 | 1,787,697千円 | <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社ユニマットクリーンライフは解散いたしました。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ユニマットライフ</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 当連結会計年度開始日の結合のため、当連結会計年度に含まれている業績は平成18年4月1日から平成19年3月31日となっておりました。</p> <p>3. 取得の対価として交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法 合併に際し普通株式 4,411,500株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社ユニマットクリーンライフの株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有する株式会社ユニマットクリーンライフの株式1株につき当社の株式173株を割当交付いたしました。</p> <p>合併比率については、当社は日興コーディアル証券株式会社に、株式会社ユニマットクリーンライフは大和証券エスエムビーシー株式会社に、それぞれ第三者機関として合併比率の算定を依頼し、両社が交渉・協議を行いました。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 (1) のれんの金額 4,701,966千円 (2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 (3) 債却方法及び償却期間 効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間の20年間で償却しております。</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,361,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,710,263千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,071,467千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,292,776千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>494,920千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,787,697千円</td> </tr> </tbody> </table> | 流動資産 | 1,361,203千円 | 固定資産 | 1,710,263千円 | 資産合計 | 3,071,467千円 | 流動負債 | 1,292,776千円 | 固定負債 | 494,920千円 | 負債合計 | 1,787,697千円 |
| 流動資産 | 1,361,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,710,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 3,071,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,292,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 494,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,787,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,361,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,710,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 3,071,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,292,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 494,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,787,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,361,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,710,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 3,071,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,292,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 494,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 1,787,697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>1. 子会社の合併</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 結合当事企業の名称 株式会社ユニマットリレーション (2) 事業の内容 飲食事業 (3) 企業結合の法的形式 ユニマットキャラバン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニマットリレーションは解散いたしました。 (4) 結合後企業の名称 ユニマットキャラバン株式会社 (5) 取引の目的を含む取引の概要 <ul style="list-style-type: none"> ①目的 子会社2社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。 ②合併の期日 平成18年4月1日 | | <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)に基づき、以下の取引について、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>1. 子会社の合併</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 結合当事企業の名称 株式会社ユニマットリレーション (2) 事業の内容 飲食事業 (3) 企業結合の法的形式 ユニマットキャラバン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニマットリレーションは解散いたしました。 (4) 結合後企業の名称 ユニマットキャラバン株式会社 (5) 取引の目的を含む取引の概要 <ul style="list-style-type: none"> ①目的 子会社2社を合併し、双方の持つ経営資産・技術を合わせることにより、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を図るものであります。 ②合併の期日 平成18年4月1日 |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. 子会社への事業譲渡</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社ユニマットライフ (当社)</p> <p>(2) 事業の内容 飲食事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 事業譲渡</p> <p>(4) 結合後企業の名称 ユニマットキャラバン株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 ①目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、連結子会社であるユニマットキャラバン株式会社に飲食事業を譲渡することにより、当社グループ内における飲食事業の経営資源を集約して、より一層の収益力の向上と事業基盤の強化を図るものであります。 ②譲渡の期日 平成18年5月1日 </p> | | <p>2. 子会社への事業譲渡</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社ユニマットライフ (当社)</p> <p>(2) 事業の内容 飲食事業</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 事業譲渡</p> <p>(4) 結合後企業の名称 ユニマットキャラバン株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 ①目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、連結子会社であるユニマットキャラバン株式会社に飲食事業を譲渡することにより、当社グループ内における飲食事業の経営資源を集約して、より一層の収益力の向上と事業基盤の強化を図るものであります。 ②譲渡の期日 平成18年5月1日 </p> |
| | | <p>3. 当社と子会社との合併</p> <p>結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社ユニマットコミュニケーションズ</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニマットコミュニケーションズは解散いたしました。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社ユニマットライフ（当社）</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 ①目的 当該会社は、営業活動を停止しております。 今回、当社が吸収合併することにより、子会社管理の簡潔化を図るものであります。 ②合併の期日 平成19年1月1日 </p> |

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,186.16円 1 株当たり中間純利益 金額 45.60円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1 株当たり純資産額 1,236.50円 1 株当たり中間純利益 金額 28.99円 同左 | 1 株当たり純資産額 1,212.58円 1 株当たり当期純利益 金額 100.10円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 中間 (当期) 純利益 (千円) | 1,136,542 | 722,560 | 2,494,979 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円) | 1,136,542 | 722,560 | 2,494,979 |
| 期中平均株式数 (千株) | 24,926 | 24,925 | 24,925 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------|-------|-----------|------|-------------|------|-------------|-------|-----------|------|-----|-----|-------------|---------|------------|-------|----------|------|-----------|------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|------------|-------------|----|-------------|
| | <p>株式取得による孫会社化</p> <p>当社の子会社ユニマットキャラバン株式会社は、平成19年11月15日及び平成19年11月22日開催の取締役会決議に基づき、株式会社フレッシュネスの株式を取得し、同社を子会社（当社の孫会社）といたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>①飲食事業の事業拡大及び業種・業態の多様化</p> <p>②コーヒー焙煎事業の大口顧客の獲得</p> <p>(2) 当該会社の概要</p> <p>①商号 株式会社フレッシュネス</p> <p>②本店所在地 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー34階</p> <p>③事業の内容 フードサービスマネジメント (飲食ブランドチェーン本部)</p> <p>④経営成績及び財政状態（平成19年4月期）</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>6,101,804千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>957,286千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,894,684千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,648,657千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>246,026千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>65名</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,011,250千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>1,030,783株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 株式の取得先 S P I 第一号投資事業有限責任組合 栗原 幹雄</p> <p>(4) 株式取得日 平成19年11月30日（448,783株） 平成19年12月21日（150,000株）</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table> <tbody> <tr> <td>取得株式数</td> <td>598,783株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>58.09%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) その他</p> <p>ユニマットキャラバン株式会社は、株式会社フレッシュネスの株式取得に伴い、同社の取引先一社に対し、650百万円の債務保証を行っております。</p> | 売上高 | 6,101,804千円 | 当期純損失 | 957,286千円 | 資産合計 | 4,894,684千円 | 負債合計 | 4,648,657千円 | 純資産合計 | 246,026千円 | 従業員数 | 65名 | 資本金 | 1,011,250千円 | 発行済株式総数 | 1,030,783株 | 取得株式数 | 598,783株 | 取得価額 | 240,000千円 | 持分比率 | 58.09% | <p>株式会社ユニマット不動産に対する貸付</p> <p>当社は、株式会社ユニマット不動産に対して下記のとおり貸付を行うことを平成19年4月16日の取締役会で決議し、平成19年5月10日に金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 貸付目的 資金運用</p> <p>(2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユニマット不動産の不動産等購入資金</p> <p>(3) 貸付日及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>平成19年5月10日</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月28日</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 貸付金利 3.0%（年利）</p> <p>(5) 返済期日 平成22年9月30日</p> <p>(6) 担保 株式会社ユニマット不動産より、貸付金相当額の不動産資産を担保徵求しております。</p> | 平成19年5月10日 | 3,000,000千円 | 平成19年9月28日 | 2,000,000千円 | 合計 | 5,000,000千円 |
| 売上高 | 6,101,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 957,286千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 4,894,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 4,648,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産合計 | 246,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員数 | 65名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金 | 1,011,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 1,030,783株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得株式数 | 598,783株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分比率 | 58.09% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成19年5月10日 | 3,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成19年9月28日 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| | | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|-------------------------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,404,752 | | 4,013,817 | | 10,789,003 | |
| 2 受取手形 | ※3 | 21,937 | | 19,465 | | 25,512 | |
| 3 売掛金 | | 2,753,492 | | 2,908,077 | | 2,952,793 | |
| 4 棚卸資産 | | 652,726 | | 698,853 | | 538,639 | |
| 5 短期貸付金 | | 5,000,000 | | 2,292,400 | | — | |
| 6 その他 | | 1,069,450 | | 1,137,196 | | 1,266,297 | |
| 貸倒引当金 | | △ 5,330 | | △ 4,140 | | △ 11,390 | |
| 流動資産合計 | | 13,897,030 | 36.6 | 11,065,670 | 28.3 | 15,560,855 | 39.7 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 675,358 | | 622,628 | | 651,500 | |
| (2) 工具器具備品 | ※1 | 1,064,607 | | 1,024,288 | | 1,027,920 | |
| (3) O C S 貸与備品 | ※1 | 2,644,843 | | 3,021,765 | | 2,613,055 | |
| (4) 土地 | | 680,157 | | 680,157 | | 680,157 | |
| (5) その他 | ※1 | 104,636 | | 167,621 | | 111,625 | |
| 計 | | 5,169,604 | | 5,516,462 | | 5,084,260 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | 4,681,931 | | 4,438,178 | | 4,533,608 | |
| (2) その他 | | 282,419 | | 224,890 | | 242,656 | |
| 計 | | 4,964,351 | | 4,663,068 | | 4,776,264 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 6,604,462 | | 5,996,980 | | 6,411,441 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,325,000 | | 1,285,000 | | 1,285,000 | |
| (3) 長期貸付金 | | — | | 4,698,582 | | 163,774 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 3,205,500 | | 3,445,500 | | 3,415,500 | |
| (5) 敷金保証金 | | 1,427,170 | | 1,445,307 | | 1,445,565 | |
| (6) その他 | | 1,418,206 | | 1,701,072 | | 1,775,558 | |
| 投資損失引当金 | | — | | △ 730,000 | | △ 730,000 | |
| 貸倒引当金 | | △ 8,230 | | △ 10,036 | | △ 6,756 | |
| 計 | | 13,972,109 | | 17,832,406 | | 13,760,084 | |
| 固定資産合計 | | 24,106,065 | 63.4 | 28,011,937 | 71.7 | 23,620,609 | 60.3 |
| 資産合計 | | 38,003,096 | 100.0 | 39,077,608 | 100.0 | 39,181,465 | 100.0 |

| | | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------|------|--------------------------|--|------------|--------------------------|------------|------------|-------------------------------|------------|--------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) |
| (負債の部) | | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 1,475,105 | | | 1,555,507 | | | 1,589,822 | | |
| 2 1年内返済予定長期借入金 | | 200,400 | | | 173,100 | | | 208,400 | | |
| 3 未払金 | | 1,146,395 | | | 1,450,195 | | | 1,275,326 | | |
| 4 未払法人税等 | | 930,564 | | | 677,056 | | | 1,505,860 | | |
| 5 賞与引当金 | | 705,000 | | | 760,000 | | | 745,000 | | |
| 6 その他 | | 763,158 | | | 660,321 | | | 725,419 | | |
| 流動負債合計 | | | | 5,220,623 | 13.8 | | 5,276,182 | 13.5 | | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | 6,049,828 | 15.4 |
| 1 長期借入金 | | 203,100 | | | 30,000 | | | 94,900 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,484,502 | | | 1,434,419 | | | 1,469,079 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 254,220 | | | 268,614 | | | 269,747 | | |
| 4 その他 | | 7,200 | | | 5,600 | | | 5,600 | | |
| 固定負債合計 | | | | 1,949,023 | 5.1 | | 1,738,633 | 4.5 | | |
| 負債合計 | | | | 7,169,646 | 18.9 | | 7,014,815 | 18.0 | | |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 5,641,750 | 14.8 | | 5,641,750 | 14.4 | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | | 5,641,750 | 14.4 |
| (1) 資本準備金 | | 11,185,186 | | | 11,185,186 | | | 11,185,186 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 30 | | | 38 | | | 30 | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 11,185,216 | 29.4 | | 11,185,225 | 28.6 | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | | 11,185,216 | 28.6 |
| (1) 利益準備金 | | 210,000 | | | 210,000 | | | 210,000 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 18,984 | | | 7,503 | | | 18,984 | | |
| 別途積立金 | | 10,804,000 | | | 11,804,000 | | | 10,804,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 2,672,547 | | | 3,048,868 | | | 3,511,346 | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 13,705,532 | 36.1 | | 15,070,372 | 38.6 | | |
| 4 自己株式 | | | | △ 7,448 | △ 0.0 | | △ 8,565 | △ 0.0 | | |
| 株主資本合計 | | | | 30,525,050 | 80.3 | | 31,888,782 | 81.6 | | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | | 31,363,261 | 80.1 |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 308,398 | | 0.8 | | 174,010 | 0.4 | | △ 70,952 | △ 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 308,398 | | 0.8 | | 174,010 | 0.4 | | △ 70,952 | △ 0.2 |
| 純資産合計 | | 30,833,449 | | 81.1 | | 32,062,792 | 82.0 | | 31,292,309 | 79.9 |
| 負債純資産合計 | | 38,003,096 | | 100.0 | | 39,077,608 | 100.0 | | 39,181,465 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------------|-------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|---------|------------------------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | 百分比(%) | 金額(千円) | 百分比(%) | 金額(千円) | 百分比(%) |
| I 売上高 | | 17,671,570 | 100.0 | 18,042,727 | 100.0 | 35,862,730 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 6,684,142 | 37.8 | 6,828,901 | 37.9 | 13,527,026 | 37.7 |
| 売上総利益 | | 10,987,427 | 62.2 | 11,213,825 | 62.1 | 22,335,703 | 62.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 9,013,478 | 51.0 | 8,916,222 | 49.4 | 17,705,002 | 49.4 |
| 営業利益 | | 1,973,949 | 11.2 | 2,297,603 | 12.7 | 4,630,701 | 12.9 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 162,950 | 0.9 | 150,148 | 0.9 | 293,687 | 0.8 |
| V 営業外費用 | ※2 | 29,220 | 0.2 | 12,976 | 0.1 | 44,239 | 0.1 |
| 経常利益 | | 2,107,678 | 11.9 | 2,434,775 | 13.5 | 4,880,150 | 13.6 |
| VI 特別利益 | | 185,706 | 1.0 | 1,850 | 0.0 | 198,715 | 0.6 |
| VII 特別損失 | ※3, 4 | 201,745 | 1.1 | 843,198 | 4.7 | 957,865 | 2.7 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | 2,091,639 | 11.8 | 1,593,427 | 8.8 | 4,121,000 | 11.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 857,495 | | 634,450 | | 2,078,449 | |
| 法人税等調整額 | | 32,515 | 5.0 | 59,051 | 693,501 | △ 321,915 | 1,756,534 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,201,628 | 6.8 | 899,926 | 5.0 | 2,364,466 | 6.6 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 純 資 産 | | | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 | |
|---------------------------------------|-----------|------------|----------|------------|---------|----------|------------|------------|------------|---------|--------------|-----------|------------|-----------|--|
| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | | | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 5,641,750 | 5,225,250 | 10 | 5,225,260 | 210,000 | 30,082 | 9,804,000 | 2,870,118 | 12,914,201 | △ 6,873 | 23,774,339 | 866,505 | 24,640,844 | | |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併による増加 | | 5,959,936 | | 5,959,936 | | | | | | | 5,959,936 | | 5,959,936 | | |
| 特別償却準備金 の取崩し(注) | | | | | | △11,098 | | 11,098 | | — | | — | | — | |
| 別途積立金の積 立て(注) | | | | | | | 1,000,000 | △1,000,000 | | — | | — | | — | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | | | | △ 410,297 | △ 410,297 | | △ 410,297 | | △ 410,297 | | |
| 中間純利益 | | | | | | | | 1,201,628 | 1,201,628 | | | 1,201,628 | | 1,201,628 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 834 | △ 834 | | △ 834 | | |
| 自己株式の処分 | | | 19 | 19 | | | | | | 258 | 278 | | 278 | | |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | | △558,106 | △558,106 | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | — | 5,959,936 | 19 | 5,959,956 | — | △11,098 | 1,000,000 | △ 197,570 | 791,331 | △ 575 | 6,750,711 | △558,106 | 6,192,604 | | |
| 平成18年9月30日 残高(千円) | 5,641,750 | 11,185,186 | 30 | 11,185,216 | 210,000 | 18,984 | 10,804,000 | 2,672,547 | 13,705,532 | △ 7,448 | 30,525,050 | 308,398 | 30,833,449 | | |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 純 資 産 | | | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 | | |
|---------------------------------------|-----------|------------|----------|------------|---------|----------|------------|------------|------------|---------|--------------|----------|------------|---------|--|--|
| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | | | | | |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 5,641,750 | 11,185,186 | 30 | 11,185,216 | 210,000 | 18,984 | 10,804,000 | 3,511,346 | 14,544,331 | △ 8,036 | 31,363,261 | △ 70,952 | 31,292,309 | | | |
| 中間会計期間中の 変動額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 の取崩し | | | | | | △ 11,480 | | 11,480 | | — | | — | | — | | |
| 別途積立金の積 立て | | | | | | | 1,000,000 | △1,000,000 | | — | | — | | — | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 373,885 | △ 373,885 | | △ 373,885 | | △ 373,885 | | | |
| 中間純利益 | | | | | | | | 899,926 | 899,926 | | | 899,926 | | 899,926 | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 603 | △ 603 | | △ 603 | | | |
| 自己株式の処分 | | | 8 | 8 | | | | | | 74 | 83 | | 83 | | | |
| 株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | | | 244,962 | 244,962 | | | |
| 中間会計期間中の 変動額合計 (千円) | — | — | 8 | 8 | — | △ 11,480 | 1,000,000 | △ 462,478 | 526,041 | △ 528 | 525,520 | 244,962 | 770,483 | | | |
| 平成19年9月30日 残高(千円) | 5,641,750 | 11,185,186 | 38 | 11,185,225 | 210,000 | 7,503 | 11,804,000 | 3,048,868 | 15,070,372 | △ 8,565 | 31,888,782 | 174,010 | 32,062,792 | | | |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| 資本金 | 純 資 産 | | | | | | | | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 | | |
|-------------------------|-----------|------------|-----------|------------|---------|----------|------------|------------|------------|---------|--------------|----------|------------|-------|--|--|
| | 株 主 資 本 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 資本剰余金 | 資本準備金 | その他の資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | | | |
| 平成18年3月31日 残高(千円) | 5,641,750 | 5,225,250 | 10 | 5,225,260 | 210,000 | 30,082 | 9,804,000 | 2,870,118 | 12,914,201 | △ 6,873 | 23,774,339 | 866,505 | 24,640,844 | | | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合併による増加 | | 5,959,936 | | 5,959,936 | | | | | | | 5,959,936 | | 5,959,936 | | | |
| 特別償却準備金の取崩し(注) | | | | | | △ 11,098 | | 11,098 | | — | | — | | — | | |
| 別途積立金の積立て(注) | | | | | | | 1,000,000 | △1,000,000 | | — | | — | | — | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | △ 410,297 | △ 410,297 | | △ 410,297 | | △ 410,297 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 324,038 | △ 324,038 | | △ 324,038 | | △ 324,038 | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,364,466 | 2,364,466 | | 2,364,466 | | 2,364,466 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 1,422 | △ 1,422 | | △ 1,422 | | | |
| 自己株式の処分 | | | 19 | 19 | | | | | | 258 | 278 | | 278 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | △937,457 | △ 937,457 | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | 5,959,936 | 19 | 5,959,956 | — | △ 11,098 | 1,000,000 | 641,228 | 1,630,129 | △ 1,163 | 7,588,922 | △937,457 | 6,651,464 | | | |
| 平成19年3月31日 残高(千円) | 5,641,750 | 11,185,186 | 30 | 11,185,216 | 210,000 | 18,984 | 10,804,000 | 3,511,346 | 14,544,331 | △ 8,036 | 31,363,261 | △ 70,952 | 31,292,309 | | | |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 移動平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資產 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資產 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）、埼玉工場及び滋賀工場の建物（附属設備を含む）・構築物・機械装置・工具器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～49年 O C S 貸与備品 5年</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）、埼玉工場及び滋賀工場の建物（附属設備を含む）・構築物・機械装置・工具器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 O C S 貸与備品 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ38,628千円減少しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備を除く）、埼玉工場及び滋賀工場の建物（建物付属設備を含む）・構築物・機械装置・工具器具備品については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～49年 O C S 貸与備品 5年</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 無形固定資産 のれん 定額法（5年）を採用しております。 ただし、株式会社ユニマットクリーンライフとの合併に係るのれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積もった期間（20年）で償却しております。 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) _____</p> | <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は9,803千円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ9,841千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) レンタル資産 レンタル事業において使用するレンタル資産については、使用見込期間にわたる均等償却を行っております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 のれん 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) レンタル資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____ (3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> | <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項 | <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> | <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,833,449千円であります。 | | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,292,309千円であります。 |
| なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | | なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |
| (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号）を適用しております。 中間財務諸表等規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更是以下のとおりであります。 | | (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号）を適用しております。 財務諸表等規則の改正による財務諸表等の表示に関する変更是以下のとおりであります。 |
| (中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」は、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。 なお、前中間会計期間において、営業外費用として処理していた「営業権償却費」は、当中間会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。 | | (中間貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。 なお、前事業年度において、営業外費用の「営業権償却費」として処理していたものは、当事業年度から販売費及び一般管理費の「のれん償却費」として処理しております。 |
| これにより、営業利益は25,819千円減少しておりますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。 | | これにより、営業利益は48,246千円減少しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は100,000千円であります。 | (中間貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は174,807千円であります。 |

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------|-----------|------|---|-----------|---|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,693,910千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,894,523千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,302,321千円 | | | | | | | | | |
| 2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | 2 | 2 | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユニマットキヤラバン(株)</td> <td>300,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300,000千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | ユニマットキヤラバン(株) | 300,000千円 | 借入債務 | 計 | 300,000千円 | — | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | |
| ユニマットキヤラバン(株) | 300,000千円 | 借入債務 | | | | | | | | | |
| 計 | 300,000千円 | — | | | | | | | | | |
| ※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,226千円 | ※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 341千円 | ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3,137千円 | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|--------|----|----|------------|----|------------|--------|--|
| ※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 100,794千円 | ※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 82,874千円 受取配当金 34,738千円 | ※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 179,668千円 | | | | | | | | |
| ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,210千円 賃貸費用 10,844千円 商品等廃棄損 8,775千円 | ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,315千円 賃貸費用 8,089千円 | ※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 4,998千円 賃貸費用 19,894千円 商品等廃棄損 8,900千円 | | | | | | | | |
| ※3 | ※3 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 812,792千円 | ※3 特別損失のうち重要なもの 投資損失引当金 繰入額 730,000千円 | | | | | | | | |
| ※4 | ※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産 | ※4 | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産 グループ</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調剤薬局 店舗</td> <td>店舗</td> <td>造作設備、什器備品他</td> <td>東京都文京区</td> </tr> </tbody> </table> | 資産 グループ | 用途 | 種類 | 場所 | 調剤薬局 店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都文京区 | |
| 資産 グループ | 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | |
| 調剤薬局 店舗 | 店舗 | 造作設備、什器備品他 | 東京都文京区 | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------|--------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|--------|-----------|--|----------|-----------------|--|
| | <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>調剤薬局のうち、1店舗の資産グループについては、10月に閉店することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,224千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,972千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,463千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>3,620千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>291千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>21,572千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>① 当社は、原則として管理会計上の事業区分に基づきOCS事業、レンタル事業の営業所及びその他の事業の店舗等を独立したキャッシュフローを生み出す最小単位として資産をグルーピングしております。</p> <p>② 各事業部、本部等の資産グループについては、所管する部署の共用資産として資産をグルーピングしております。</p> <p>③ 本社等管理部門の資産グループについては、全社共用資産として資産をグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>調剤薬局の店舗のうち、閉店を決定した店舗については、回収可能価額をないものとして減損損失を計上いたしました。</p> | 建物 | 10,224千円 | 工具器具備品 | 5,972千円 | 無形固定資産 | 1,463千円 | その他 | | 敷金保証金 | 3,620千円 | 投資その他の資産 | 291千円 | その他 | | <u>計</u> | <u>21,572千円</u> | |
| 建物 | 10,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金保証金 | 3,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>計</u> | <u>21,572千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>602,199千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167,106千円</td> </tr> </tbody> </table> | 有形固定資産 | 602,199千円 | 無形固定資産 | 167,106千円 | <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>679,439千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>173,759千円</td> </tr> </tbody> </table> | 有形固定資産 | 679,439千円 | 無形固定資産 | 173,759千円 | <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,309,316千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>359,748千円</td> </tr> </tbody> </table> | 有形固定資産 | 1,309,316千円 | 無形固定資産 | 359,748千円 | | | | |
| 有形固定資産 | 602,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 167,106千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 679,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 173,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,309,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 359,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株 式数 (千株) | 当中間会計期間減少株 式数 (千株) | 当中間会計期間末株式 数 (千株) |
|------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式（注）1，2 | 5 | 0 | 0 | 5 |
| 合計 | 5 | 0 | 0 | 5 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求で売却したことによる減少であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加株 式数 (千株) | 当中間会計期間減少株 式数 (千株) | 当中間会計期間末株式 数 (千株) |
|------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式（注）1，2 | 5 | 0 | 0 | 6 |
| 合計 | 5 | 0 | 0 | 6 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式数 (千株) | 当事業年度減少株式数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式（注）1，2 | 5 | 0 | 0 | 5 |
| 合計 | 5 | 0 | 0 | 5 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

次へ

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相当 額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 100,734 | 78,711 | 22,022 | 工具器具備品 | 64,682 |
| O C S 貸与備品 | 1,235,100 | 471,424 | 763,675 | O C S 貸与備品 | 1,499,546 |
| 有形固定資産 その他 (機械及び装 置) (車両運搬具) | 1,156,958 (21,345) (1,135,612) | 581,109 (14,622) (566,486) | 575,849 (6,722) (569,126) | 有形固定資産 その他 (機械及び装 置) (車両運搬具) | 997,121 (13,445) (983,676) |
| 合計 | 2,492,793 | 1,131,245 | 1,361,547 | 合計 | 2,561,350 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 | |
| 1年内 | 501,062千円 | 1年内 | 509,024千円 | 1年内 | 527,549千円 |
| 1年超 | 874,169千円 | 1年超 | 710,546千円 | 1年超 | 893,294千円 |
| 計 | 1,375,231千円 | 計 | 1,219,571千円 | 計 | 1,420,843千円 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | |
| 支払リース料 | 289,303千円 | 支払リース料 | 290,525千円 | 支払リース料 | 573,200千円 |
| 減価償却費相当額 | 274,011千円 | 減価償却費相当額 | 280,917千円 | 減価償却費相当額 | 552,838千円 |
| 支払利息相当額 | 10,939千円 | 支払利息相当額 | 10,012千円 | 支払利息相当額 | 21,516千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 409,322千円 | 1年内 | 494,061千円 | 1年内 | 404,913千円 |
| 1年超 | 647,511千円 | 1年超 | 743,963千円 | 1年超 | 605,229千円 |
| 計 | 1,056,833千円 | 計 | 1,238,024千円 | 計 | 1,010,143千円 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | (減損損失について) 同左 | | (減損損失について) 同左 | |
| (追加情報) 従来、ファイナンス・リース取引の判定を行うに当たり、会社が把握できるメンテナンス・リース料を維持管理費用相当額として控除の上、取引の判定を行っておりましたが、当中間会計期間より、メンテナンス・リース料以外の維持管理費用の重要性を勘案し、これを考慮することによりファイナンス・リース取引の判定を行うことといたしました。 | | (追加情報) 従来、ファイナンス・リース取引の判定を行うに当たり、会社が把握できるメンテナンス・リース料を維持管理費用相当額として控除の上、取引の判定を行っておりましたが、当事業年度より、メンテナンス・リース料以外の維持管理費用の重要性を勘案し、これを考慮することによりファイナンス・リース取引の判定を行うことといたしました。 | | (追加情報) これにより、「車両運搬具」のリース物件において、オペレーティング・リースに該当するリース物件が発生しております。 | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額 1,237.00円 1 株当たり中間純利益金額 48.21円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり純資産額 1,286.35円 1 株当たり中間純利益金額 同左 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり純資産額 1,255.42円 1 株当たり当期純利益金額 94.86円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 中間 (当期) 純利益 (千円) | 1,201,628 | 899,926 | 2,364,466 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円) | 1,201,628 | 899,926 | 2,364,466 |
| 期中平均株式数 (千株) | 24,926 | 24,925 | 24,925 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|------------|-------------|----|-------------|
| <p>子会社との合併</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社ユニマットコミュニケーションズを平成19年1月1日をもって吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当子会社は、営業活動を停止しております。</p> <p>今回、当社が吸収合併することにより、子会社管理の簡潔化を図るものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年10月17日</p> <p>合併契約書の締結 平成18年10月18日</p> <p>合併期日（効力発生日） 平成19年1月1日（予定）</p> <p>合併登記 平成19年1月4日（予定）</p> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ユニマットコミュニケーションズは解散いたします。なお、当社は、会社法第796条第3項、株式会社ユニマットコミュニケーションズは会社法第784条第1項に基づき、合併契約書について株主総会の承認を得ることなく合併を行ないます。</p> <p>③合併比率</p> <p>当社の100%子会社の吸収合併であることにより、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>当該合併は、共通支配下の取引に該当し、会計処理につきましては、株式会社ユニマットコミュニケーションズの適正な帳簿価額を基礎として会計処理いたします。</p> | ―――――― | <p>株式会社ユニマット不動産に対する貸付</p> <p>当社は、株式会社ユニマット不動産に対して下記のとおり貸付を行うことを平成19年4月16日の取締役会で決議し、平成19年5月10日に金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 貸付目的 資金運用</p> <p>(2) 貸付先及び資金使途 株式会社ユニマット不動産の不動産等購入資金</p> <p>(3) 貸付日及び金額</p> <table> <tr> <td>平成19年5月10日</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月28日</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 貸付金利 3.0%（年利）</p> <p>(5) 返済期日 平成22年9月30日</p> <p>(6) 担保</p> <p>株式会社ユニマット不動産より、貸付金相当額の不動産資産を担保徵求しております。</p> | 平成19年5月10日 | 3,000,000千円 | 平成19年9月28日 | 2,000,000千円 | 合計 | 5,000,000千円 |
| 平成19年5月10日 | 3,000,000千円 | | | | | | | |
| 平成19年9月28日 | 2,000,000千円 | | | | | | | |
| 合計 | 5,000,000千円 | | | | | | | |

(2) 【その他】

平成19年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額……………324,029千円

②1株当たりの金額……………13円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成19年12月10日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月7日関東財務局長に提出

（第16期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年12月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるユニマットキャラバン株式会社は平成19年11月15日及び平成19年11月22日開催の取締役会に基づき、株式会社フレッシュネスの株式を取得し、同社を子会社（会社の孫会社）とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ユニマットライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笛木 忠男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマットライフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマットライフの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。